

玉教再第 17 号

令和 7 年 12 月 3 日

学校統廃合を考える会

共同代表 前川 守 様

松田 達雄 様

白神 みどり 様

玉野市教育委員会教育長

学校統廃合に関する再度の公開質問書への回答について

令和 7 年 10 月 3 日付で提出された、学校統廃合に関する再度の公開質問書について、
下記のとおり回答いたします。

記

回答①

「広報たまの」に折り込み全戸配布したのは、玉地区コミュニティ協議会であります。

この度の説明会は、令和 9 年 4 月からの学校再編を見据え、短時間での調整となり大変
ご迷惑をお掛けしたところでありますが、教育委員会としては、地域の実情をよく把握され
ている自治会長に周知方法も含め相談させていただいた上で実施しており、できる限りの
対応はさせていただいたと考えております。

アンケートの集計方法につきましては、種々の考え方がありますが、これまでの説明会等
における状況を踏まえますと、明確に賛成または反対の意思を示される方のみならず、深刻
な少子化の進行を背景に、学校再編はやむを得ないとお考えの方も多数おられます。こうし
た状況を総合的に勘案し、集計を実施したところです。一方で、再編準備委員会の設置を進
めるにあたり、アンケート結果を「賛成」「反対」「どちらともいえない」「無回答」に整理
し、その明確な傾向を示したうえで、学校再編に関し保護者および地域住民の皆様の理解の
程度等について、教育委員会において総合的に判断したものです。

また、保護者説明会においては、子供達の将来に直接関わる事柄であり、参加された多く
の方々から直接ご意見やご要望をいただくことができる状況であったため、特段アンケー
トは実施していません。

回答②

アンケートについては回答①で回答済み。

現在、「玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画」に基づき、各学校再編ごとに説明会を開催しているところでありますが、今後におきましても、再編時期の早い小・中学校から順次説明会を実施し、保護者をはじめとする関係者の皆様との意見交換を重ねながら、丁寧な情報提供と理解促進に努めていきたいと考えております。

回答③

令和5年度以前の過去10年間において、「教育上の配慮が必要」との基準で指定校変更申請を実施した件数についてですが、令和元年度以前は記録が残っていないためお答えできません。令和2年度以降は、令和2年度：18件、令和3年度：14件、令和4年度：18件、令和5年度：18件となっております。

該当事例としては、特別支援教育の必要性、児童相談所による措置、その他の個別事情として「人間関係の悪化」等が挙げられます。

回答④

説明会の日程については、広報誌への掲載は困難な状況でありましたが、「回答①」の通り、自治会長と有効な周知方法を相談させていただき調整させていただいております。

また、7月に再編準備委員会を設置し、具体的な再編に向けて保護者等にご意見をいただきながら進めている状況にあり、現段階で中止することは困難であります。

回答⑤

修学前児童の保護者における詳細な出席状況は把握しておりませんが、保護者説明会の周知にあたっては、保育所等に通う保護者に対し、保護者連絡ツールを活用するなど、広く参加を呼びかけたところです。

廃校となった場合、跡地利用は防災拠点や地域に必要な機能等に配慮しながら、全市的な視点で検討し、地域の意向も配慮されるよう進めていきたいと考えています。

普段使われない施設であっても、防災計画に沿って、災害発生時に迅速かつ円滑な対応が可能となるよう関係機関との連携を図ります。

日比中学校を小学校として使用するためには、建築基準法上は小学校と中学校で大きな差はありませんが、例えば階段の高さ（蹴上）の基準は異なるため、階段に手すりを設置する等の改修は必要になると考えています。このため、改修にかかる費用や遊具や机・椅子などの備品類を小学校から移設する運搬費等を想定していますが、全体費用の概算はしていません。

回答⑥

単学級の学校では、クラス替えができず、人間関係の幅が狭くなる、協働的な学びや学校

行事の多様性が制限される等の課題があり、多様な人間関係を構築し、社会性を育む環境を整えるという面でも、1学年に学級が複数あることは、子どもたちにとって望ましい教育環境であると考えています。

令和12年度の児童数の推計では、1年生から4年生までは単学級であります。5年生、6年生は2学級となる見込みです。

回答⑦

宇野中学校校舎は新耐震基準で建築されており、耐震性に問題はないものと考えています。

液状化に特化した具体的な検討はしておりませんが、岡山県想定 of 玉野市の液状化危険度マップでは、多くの小中学校が液状化の危険度の高い区域に含まれており、巨大地震により液状化が起こった場合の避難方法を含め、生徒の身を守るためのさまざまな対策を検討していきたいと考えています。

同様の避難訓練は、平成23年度から令和元年度まで年1回実施していましたので、平成27年度から令和6年度までの過去10年間で、5回実施しています。コロナ禍の対応を機に、令和2年度以降、保育園児との合同訓練は実施していません。

今後も、毎年の避難訓練の反省をもとに、避難方法や役割分担の見直し等、訓練後の評価と改善を継続し、実情に合わせて様々な視点から見直しを重ねることで、子どもの安全確保に取り組んでいきます。

回答⑧

「玉野市総合計画」につきましては、時代のニーズを的確に把握した上で、本市の地域資源を有効に活用しつつ、誰もがいつまでも暮らし続けたいと思えるまちづくりを進めるための今後の総合的なまちづくりの指針として策定しているものであり、市の最上位計画として位置づけています。

この総合計画の基本構想におきまして、冒頭に将来人口を掲げておりますが、人口の動向を分析し、その将来推計を示すことが、持続可能なまちづくりに向けた、市の各種施策の推進において重要であるとの考えから、最初にお示ししているものであります。

なお、この将来人口につきましては、現在、令和7年4月に策定した「第3期たまの長期人口ビジョン」における将来人口推計を引用することとしております。

推計に当たりましては、人口減少を抑制し、地方創生を図るために重点的に実施すべき施策として「たまの創生総合戦略」に掲げている各種施策の効果として、例えば合計特殊出生率について、令和4年度の数値は1.26でありましたが、県民意識調査から得られた本市の「希望子ども数」を元にした市民希望出生率1.94を2040年に達成するといった内容で算定しており、挑戦的な目標を示した推計となっています。